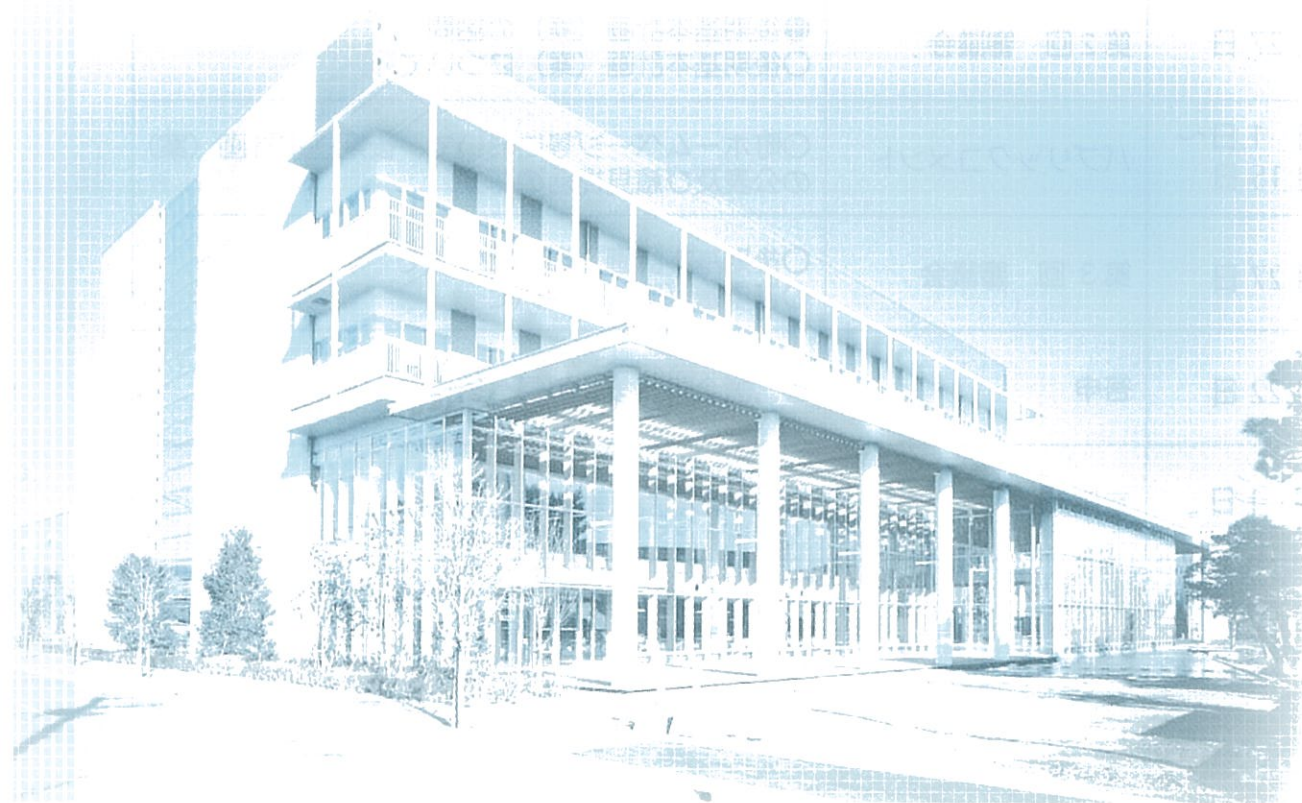


1. 策定の経緯 P112
2. 諮問・答申 P113
3. 審議会関係 P114
4. 八千代町人口ビジョンの概要 P116
5. まち、ひと、しごと創生総合戦略の概要 P118
6. 資料集 P122

資料 偏

Yachiyo town



1. 第5次総合計画 後期基本計画策定の経緯

年 月 日	事 項	内 容
平成 27 年 5 月 8 日	各課長通知	○第 5 次総合計画策定方針について
5 月 14 日～ 6 月 30 日	後期基本計画素案の 作成	○各課より後期基本計画策定シートの作成・提出
5 月 26 日	第 1 回 審議会	○第 5 次総合計画後期基本計画策定方針について
6 月 3 日	町議会全員協議会	○第 5 次総合計画後期基本計画策定方針について
7 月 3 日～ 9 月 18 日	後期基本計画素案の 作成	○各課より事業計画調書（5 カ年）の作成・提出
12 月 21 日～ 12 月 22 日	専門部会 生活・環境部門会議 産業部門会議 教育・文化部門会議 保健・福祉部門会議 行財政部門会議	○後期基本計画素案について
平成 28 年 1 月 4 日	策定委員会	○後期基本計画素案について
1 月 27 日	第 2 回 審議会	●後期基本計画（案）の諮問 ○後期基本計画（案）について
2 月 1 日～ 2 月 15 日	パブリックコメント	○町ホームページ等において、後期基本計画（案） の公表及び意見提言の募集
1 月 27 日	第 3 回 審議会	○後期基本計画（案）について ○答申書（案）について
2 月 22 日	答申	●審議会終了後、町長へ答申
3 月 1 日	定例庁議	●第 5 次総合計画後期基本計画の決定

2. 諮問・答申

町長から総合計画審議会への諮問書

平成28年 1月27日

八千代町総合計画審議会会長 殿

八千代町長 大久保 司

八千代町第5次総合計画後期基本計画（案）について（諮問）

八千代町総合計画審議会条例第2条の規程により、八千代町第5次総合計画後期基本計画（案）について、貴審議会の意見を求めます。

総合計画審議会から町長への答申書

平成28年 2月22日

八千代町長 大久保 司 殿

八千代町総合計画審議会
会長 大久保 武

八千代町第5次総合計画後期基本計画について（答申）

平成28年1月27日付けで諮問のありました八千代町第5次総合計画後期基本計画（案）について、本審議会において慎重に審議を行った結果、適切であると認め、ここに答申します。なお、本計画の策定及び推進にあたっては、下記の意見に十分留意されるよう要望します。

記

1. 本計画の趣旨や内容について町民に周知し、広く町民の理解と協力を求め、「人・地域ともに輝く 協働のまち 八千代」の推進に努められたい。
2. 施策の推進にあたっては、厳しい財政状況のなかで、さらなる行財政改革の推進に努めるとともに、施策の重要度、優先度を考慮し、限られた財源で効率的かつ計画的に事業の実施を図られたい。
3. 少子高齢化、人口減少が問題となっているなか、当町の利点や町農業の良さについて積極的なPRを行い、雇用の確保や企業誘致、移住・定住の促進、結婚・子育て支援策の充実、安全・安心な暮らしの実現など、まち・ひと・しごと創生に向けた地方版総合戦略を推進することで、若者が住み続けたいと思える、魅力のあるまちづくりに努められたい。

3. 審議会条例・名簿

答

八千代町総合計画審議会設置条例

○八千代町総合計画審議会設置条例

昭和 43 年 12 月 10 日
条例第 30 号

(設置)

第 1 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 138 条の 4 第 3 項の規定に基づき、八千代町総合計画審議会(以下「審議会」という。)をおく。

(所掌事務)

第 2 条 審議会は、町長の諮問に応じ、八千代町総合計画の策定その他の実施に関し、必要な調査及び審議をする。

(組織)

第 3 条 審議会委員(以下「委員」という。)の定数は次のとおりとし、町長が任命する。

- (1) 町議会議員 5 人
- (2) 学識経験者 6 人
- (3) 一般住民 5 人
- (4) 町職員 4 人

(任期)

第 4 条 委員の任期は、2 年とする。

(会長及び副会長)

第 5 条 審議会に会長及び副会長をおく。

- 2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。
- 3 会長は、会務を総理し審議会を代表する。
- 4 副会長は会長を補佐し、会長事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第 6 条 審議会は会長が招集する。

- 2 審議会は、委員の定数の半数以上が出席しなければ会議を開くことはできない。
- 3 審議会の議事は、出席人員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(庶務)

第 7 条 審議会の庶務は、企画財政課が担当する。

(委任)

第 8 条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営について必要な事項は、町長が定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(昭和 46 年条例第 7 号の 2)

この条例は、昭和 46 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(昭和 54 年条例第 3 号)

この条例は、昭和 54 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(昭和 58 年条例第 1 号)抄

この条例は、昭和 58 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 17 年条例第 11 号)抄

この条例は、平成 18 年 1 月 1 日から施行する。

八千代町総合計画審議会委員名簿（敬称略・順不同）

選出区分	氏名	摘要	適用
町議会議員	大里 岳 史	八千代町議会議員	
	大久保 弘 子	八千代町議会議員	H27. 12. 14 から
	上野 政 男	八千代町議会議員	
	中山 勝 三	八千代町議会議員	H27. 12. 13 まで
	生井 和 巳	八千代町議会議員	
	大久保 武	八千代町議会議員	会長
学識経験者	小竹 節	八千代町農業委員	
	諏訪 洋 一	JA 常総ひかり理事	副会長
	秋 葉 一	八千代町商工会会長	
	野口 晴 江	八千代町教育委員	
	川上 ヒロ子	八千代町地域女性団体連絡会会長	
	大久保 敏 江	八千代町行政改革推進委員	
一般住民	杉 山 宏	西豊田地区長	
	石崎 輝 男	安静地区長	
	廣瀬 賢 一	中結城地区長	
	生井 勝 己	下結城地区長	
	福島 信 夫	川西地区長	
町職員	鈴木 一 男	総務課長	
	青木 喜 栄	産業振興課長	
	生井 俊 一	都市建設課長	
	水書 正 義	学校教育課長	

4. 八千代町 人口ビジョン（概要版）

人口ビジョンの基本的な考え方

- 1 人口ビジョンの考え方 : 目指すべき将来の方向性と人口の将来展望
- 2 人口ビジョンの位置付け : 総合戦略の施策に取り組むうえでの指針
- 3 人口ビジョンの対象期間 : 2060年(平成72年)までの長期ビジョン

人口の現状分析

1 人口動向等の分析

- 平成7年の25,008人を頂点に人口は減少傾向。
- 一世帯あたり平均人数は、3.40人で県内トップクラス。
- 自然増減(出生数 - 死亡数)は、平成14年以降マイナス。
- 社会増減(転入数 - 転出数)は、変動はあるが近年は減少傾向。
- 男性よりも女性の人口減少が顕著である。
- 合計特殊出生率は、毎年変動はあるが国・県を上回って推移。
- 農業研修生として、外国人の若い男性の転入・転出が多い。
- 20~39歳のいわゆる子育て世代にあたる女性の転出が多い。
- 第1次産業に従事する人の割合が、県平均と比べても特に高い。
- 主な基幹産業である農業の高齢化が進行し、急速に従業者が減少。

2 将来人口の推計と分析

- 国立社会保障・人口問題研究所による推計〔2040年：17,633人 2060年：13,236人〕
- 日本創成会議による推計〔2040年：16,893人〕

人口が減少することの影響

地域産業の衰退や地域コミュニティ活動の停滞といった町民の日常生活や地域経済活動等への影響が懸念されます。

- ① 町の産業・地域の経済活動への影響
- ② 地域コミュニティなど、町民生活への影響
- ③ 町の公共施設の維持管理・更新等への影響
- ④ 町の財政状況への影響

住民意向の概要

- 若い世代での定住意向が低く、特に女性の定住意向が低い。
⇒【おしゃれな地域イメージや、利便性の良いまちを求めている。】
- 結婚願望は、男女とも20歳代と30歳代は高い傾向であるが、40歳代になると大きく低下する。
- 理想とする子どもの数は3人が多いが、現実には2人までとの回答が多い。
⇒【子育て支援に対する要望が多い。(経済的支援、子どもの遊び場、子育て支援センター等)】
- 転出者は、きっかけがあればUターンしたいとの希望が比較的多い。
⇒【Uターンの条件としては、雇用の場の確保を求めている。】
- クラインガルテンの利用者は「移住」を考えている人が比較的多い。
⇒【Uターンの条件としては、優良な住宅地の提供を求めている。】
- まちづくりへの要望は、公共交通の充実、子育て環境の整備、商業施設の確保が多い。

今後取り組むべき課題

- 若い女性に魅力があり、住み続けたいまちをつくる
 - ・魅力ある地域イメージの構築
 - ・町への愛着心、魅力の創出
 - ・働きやすい環境の整備、就労支援
 - ・人口減少に対する危機感の共有
- 働きやすい環境を整え、Uターン、Iターンのニーズに対応する
 - ・魅力ある制度や働く場の確保
 - ・移住してもらえるまちづくり
 - ・公共交通、広域交通網の整備
- 結婚したい人、子どもを産み育てたい人の理想を叶える
 - ・出会いの場、きっかけづくり
 - ・理想を実現できる総合的な子育て支援
 - ・仕事と子育ての両立できる環境の整備
 - ・住まい、雇用、経済的な支援の充実

目指すべき将来の方向性

【将来像】

「町の魅力を最大限に活かし 人・地域が輝く 安全・安心なまち八千代」

【基本方針】

- 若者にとって魅力ある、住み続けたい “まち” をつくる
- 地域の特性を活かした、働きやすい “まち” をつくる
- 安心して子どもを産み育てることのできる “まち” をつくる

人口の将来展望

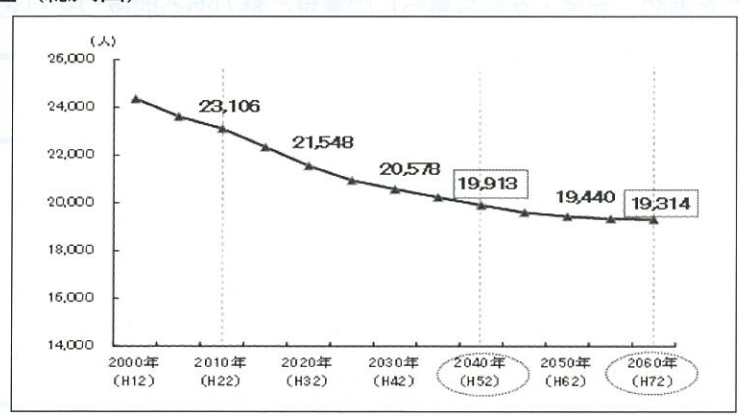
2040年（H52年）⇒ 20,000人程度

2060年（H72年）⇒ 19,000人程度 を確保することを目指します。

■人口の将来展望の考え方

- 《準備期》→2015年→2020年 ◇男女とも現状の移動率を維持、出生率 1.52人
- 《発展期》→2025年→2035年 ◇20～40歳代女性の移動率を上昇、出生率 1.82人
- 《波及期》→2040年→2045年 ◇子育て世帯の社会増減を均衡、出生率 2.02人
- 《安定期》→2050年→2060年 ◇高齢者の社会増減を均衡、出生率 2.10人

■人口の将来展望（総人口）



5. 八千代町 まち・ひと・しごと創生総合戦略（概要版）

総合戦略の基本的な考え方

- 1 総合戦略の目的：まち・ひと・しごとの好循環を生み出す
（政策五原則「自立性」「将来性」「地域性」「直接性」「結果重視」）
- 2 総合戦略の位置付け：まち・ひと・しごと創生に関する目標、施策の方向
- 3 総合戦略の計画期間：平成27年度～平成31年度（5年間）
- 4 基本的な視点：(1)住民ニーズに対応 (2)これまでの取り組みを反映
(3)選択と集中（財源の有効活用）(4)八千代町の特徴を活かす (5)長期的な視点

基本理念と将来像

1 基本理念と将来像

【基本理念】

- 若者にとって魅力ある、住み続けたい“まち”をつくる
- 地域の特性を活かした、働きやすい“まち”をつくる
- 安心して子どもを産み育てることのできる“まち”をつくる

【将来像】

「町の魅力を最大限に活かし 人・地域が輝く 安全・安心なまち八千代」

2 総合戦略の基本目標

- (1) 若い人が定住できる「しごと」をつくる
新たな雇用の場を創出する企業誘致を積極的に推進するとともに、若者の就労機会の拡大、地元雇用の確保・拡大を目指します。
- (2) 八千代町への新しい「ひと」の流れをつくる
農業や農地を活用した交流活動を推進するとともに、空き家や住宅地の確保などの整備を進めて、Uターン、Iターン者の増大を目指します。
- (3) 安心して子どもを産み育てられる「まち」をつくる
若者の出会いの場や結婚支援、妊娠から出産、子育てへの切れ目のないきめ細かな支援、女性がいきいきと活躍できる地域づくりを目指します。
- (4) 安全・安心な暮らしの実現と魅力ある地域をつくる
地域の防災・防犯体制の充実、利便性の高い公共交通や道路体系の整備、利用しやすい公共施設の確保・整備などを進め、安全・安心な暮らしの実現と魅力ある地域づくりを目指します。



総合戦略の推進

多くの人々と目標を共有しながら、住民や企業との協働により取り組みます。

- 1 官民連携した推進体制：関係機関や関係団体が連携して推進
- 2 計画の評価：八千代町まち・ひと・しごと創生戦略会議にて成果を検証
- 3 計画の見直し：PDCA（計画、実行、評価、改善）サイクル

総合戦略の取り組み

1 若い人が定住できる「しごと」をつくる

- (1) 農業生産の強化
 - ①生産・流通体制の整備
 - ②農業後継者の確保と担い手の育成
 - ③八千代ブランドの推進、6次産業化の支援
 - ④直売所等の充実
- (2) 企業誘致・事業拡張の促進
 - ①企業誘致・事業拡張に向けた優遇措置の充実
 - ②企業への情報提供と連携強化
 - ③工業系用地の確保準備
 - ④工業適地周辺の生産環境（道路環境）の改善
- (3) 雇用の確保と創業支援
 - ①地域における雇用の促進
 - ②新規創業者の支援（商工会等との連携強化）

数値目標 ・新規就農者数 40 人
・新規学卒者の正規雇用 80 人

3 安心して子どもを産み育てられる「まち」をつくる

- (1) 結婚支援の充実
 - ①若者の結婚に対する機運醸成・意識啓発
 - ②出会いやふれあいの場の創出
- (2) 妊娠・出産、母子の健康づくり
 - ①妊娠・出産の支援 ②母子の健康づくり
- (3) 子育て支援の充実
 - ①教育・保育環境の充実
 - ②地域における子育て支援、学習支援
- (4) 経済的負担の軽減
 - ①医療費負担の軽減
 - ②教育・保育にかかる経済負担の軽減
- (5) 働きやすい環境の整備
 - ①いきいきと働くことができる環境づくり

数値目標 ・婚姻数 500 組 ・出生率 1.52 人
・子育て満足度 35%

2 八千代町への新しい「ひと」の流れをつくる

- (1) 移住・交流の推進
 - ①都市農村交流の推進 ②移住者への情報提供
 - ③空き家の利活用の推進 ④転入者への支援
- (2) 定住の促進
 - ①子どもの愛郷心の醸成 ②若者の交流支援
 - ③定住環境の整備 ④定住者への支援
- (3) 観光の振興
 - ①地域資源を活用した観光の振興

数値目標 ・転入者数 100 人増加
・住み続けたいと思う若者 50%

4 安全・安心な暮らしの実現と魅力ある地域をつくる

- (1) 安全・安心なまちづくり
 - ①消防団の充実強化と地域防災の充実
 - ②防災体制の強化 ③防犯体制の充実
- (2) 利便性の向上
 - ①公共交通の確保 ②幹線道路の整備促進
- (3) 公共施設の整備活用
 - ①公共施設の整備と適正な維持管理
 - ②ICTの利活用による情報発信

数値目標 ・消防団員数 192 人を確保
・住みよいと感じている人 60%

《重要業績評価指標（KPI）》 各施策・事業において、目標達成度合いを計るための指標を設定。

- ◇白菜生産量：全国一位 ◇ふるさと住民登録者数：100 人 ◇待機児童数：0 人
- ◇災害時連携協定数：15 件 ◇防犯カメラ設置数：50 ヶ所 ◇公共施設等総合管理計画：策定 など

総合戦略の施策体系

◆◆◆ 施策の体系 ◆◆◆

「町の魅力を最大限に活かし 人・地域が輝く
安全・安心なまち八千代」

《目標》

《基本施策》

《施策》

1 若い人が定住できる
「しごと」をつくる

(1) 農業生産の強化

- ① 生産・流通体制の整備
- ② 農業後継者の確保と担い手の育成
- ③ 八千代ブランドの推進、6次産業化の支援
- ④ 直売所等の充実

(2) 企業誘致・事業拡張の促進

- ① 企業誘致・事業拡張に向けた優遇措置の充実
- ② 企業への情報提供と連携強化
- ③ 工業系用地の確保準備
- ④ 工業適地周辺の生産環境（道路環境）の改善

(3) 雇用の確保と創業支援

- ① 地域における雇用の促進
- ② 新規創業者の支援
(商工会等との連携強化)

2 八千代町への新しい
「ひと」の流れをつくる

(1) 移住・交流の推進

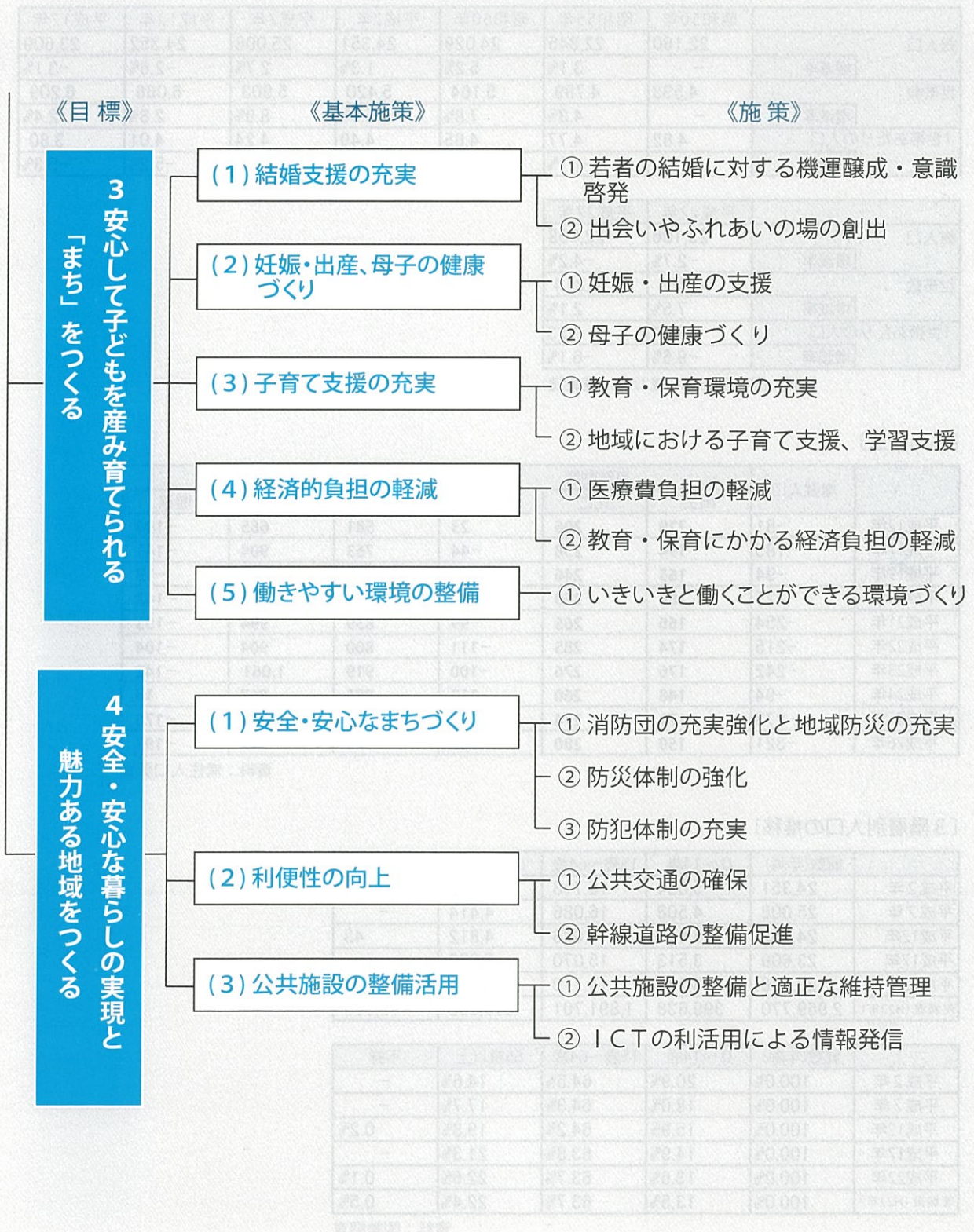
- ① 都市農村交流の推進
- ② 移住者への情報提供
- ③ 空き家の利活用の推進
- ④ 転入者への支援

(2) 定住の促進

- ① 子どもの愛郷心の醸成
- ② 若者の交流支援
- ③ 定住環境の整備
- ④ 定住者への支援

(3) 観光の振興

- ① 地域資源を活用した観光の振興



6. 資料集

八千代町の現況

1. 人口・世帯

〔人口・世帯数〕

	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
総人口	22,160	22,845	24,029	24,351	25,008	24,352	23,609
増減率	-	3.1%	5.2%	1.3%	2.7%	-2.6%	-3.1%
世帯数	4,593	4,789	5,164	5,420	5,903	6,066	6,209
増減率	-	4.3%	7.8%	5.0%	8.9%	2.8%	2.4%
1世帯あたりの人口	4.82	4.77	4.65	4.49	4.24	4.01	3.80
増減率	-	-1.1%	-2.5%	-3.4%	-5.7%	-5.2%	-5.3%

	平成22年	平成27年
総人口	23,106	22,008
増減率	-2.7%	-4.2%
世帯数	6,756	6,814
増減率	7.5%	2.1%
1世帯あたりの人口	3.44	3.23
増減率	-9.6%	-6.1%

資料：国勢調査（平成27年は速報値）

〔人口動態〕

	増減人口	自然動態			社会動態		
		出生	死亡	増減	転入	転出	増減
平成12年	-81	229	206	23	581	685	-104
平成17年	-185	194	238	-44	763	904	-141
平成19年	-94	165	246	-81	745	758	-13
平成20年	-225	186	269	-83	828	970	-142
平成21年	-254	166	265	-99	839	994	-155
平成22年	-215	174	285	-111	800	904	-104
平成23年	-242	176	276	-100	919	1,061	-142
平成24年	-94	148	260	-112	885	867	18
平成25年	-273	171	274	-103	830	1,000	-170
平成26年	-321	150	280	-130	721	912	-191

資料：常住人口調査

〔3階層別人口の推移〕

	総数(年齢)	0～14歳	15歳～64歳	65歳以上	不詳
平成2年	24,351	5,084	15,713	3,554	-
平成7年	25,008	4,508	16,086	4,414	-
平成12年	24,352	3,871	15,626	4,812	43
平成17年	23,609	3,513	15,070	5,026	-
平成22年	23,106	3,149	14,710	5,231	16
茨城県(H22年)	2,969,770	399,638	1,891,701	665,065	13,366

	総数(年齢)	0～14歳	15歳～64歳	65歳以上	不詳
平成2年	100.0%	20.9%	64.5%	14.6%	-
平成7年	100.0%	18.0%	64.3%	17.7%	-
平成12年	100.0%	15.9%	64.2%	19.8%	0.2%
平成17年	100.0%	14.9%	63.8%	21.3%	-
平成22年	100.0%	13.6%	63.7%	22.6%	0.1%
茨城県(H22年)	100.0%	13.5%	63.7%	22.4%	0.5%

資料：国勢調査

2. 産 業

〔産業別就業者人口割合の推移〕

	定住地ベース				従業地ベース			
	総 数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総 数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成2年	100.0%	29.2%	39.9%	30.9%	100.0%	34.6%	37.7%	27.7%
平成7年	100.0%	23.1%	41.4%	35.5%	100.0%	27.8%	40.6%	31.6%
平成12年	100.0%	20.4%	41.2%	38.4%	100.0%	25.7%	38.4%	35.9%
平成17年	100.0%	19.6%	38.6%	41.8%	100.0%	24.9%	37.2%	37.9%
平成22年	100.0%	20.2%	34.4%	45.5%	100.0%	24.7%	32.8%	42.5%
茨城県 (H22年)	100.0%	5.8%	28.2%	65.9%	100.0%	6.1%	29.2%	64.7%

資料：国勢調査

○農業の状況

〔農家戸数の推移〕

	合 計	専業農家	兼業農家
昭和50年	3,068	679	2,389
昭和60年	2,949	600	2,349
平成2年	2,734	508	2,226
平成7年	2,543	435	2,108
平成12年	1,872	339	1,533
平成17年	1,503	346	1,157
平成22年	1,292	321	971

資料：農林業センサス

〔経営耕地面積〕

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
経営耕地面積ha	3,362	3,232	3,061	3,051	3,171	3,034	3,308
田	1,893	1,832	1,731	1,580	1,477	1,355	1,362
畑	1,337	1,266	1,201	1,357	1,597	1,597	1,882
果樹園	132	134	129	114	97	82	65

資料：農林業センサス

〔農作物の作付面積〕

(単位：戸、ha)

作物名	平成12年		平成17年		平成22年	
	作付農家数	作付面積	作付農家数	作付面積	作付農家数	作付面積
水稻	1,630	1,030	1,215	945	1,122	981
陸稲	69	27	41	43	32	36
小麦	183	192	71	198	33	176
大麦・裸麦	21	62	44	212	27	235
そば	—	—	—	—	14	72
その他雑穀	63	35	29	43	6	1
ばれいしょ	61	8	31	5	34	2
大豆	28	45	37	217	33	219
小豆	—	—	—	—	3	0
その他の豆類	13	1	5	1	11	1
たばこ	7	5	6	6	3	—
茶	5	9	3	9	3	—
野菜類	774	1,831	700	1,863	629	1,749
花き類	2	X	11	3	10	2
その他の作物	8	5	10	6	9	2
果樹	148	※ 81	110	※ 70	89	62

資料：農林業センサス

注) 平成12・17年は「その他雑穀」に「そば」を、「その他豆類」に「小豆」を含む

Xは秘匿

※は秘匿した面積を含まない

〔野菜の作付農家数〕

(単位:戸)

作物名	平成12年	平成17年	平成22年
トマト	30	47	58
なす	162	171	166
きゅうり	19	34	39
キャベツ	357	304	344
はくさい	585	492	434
レタス	142	211	214
ほうれんそう	41	54	50
ねぎ	75	87	108
だいこん	18	13	12
にんじん	16	17	14
すいか	60	64	42
メロン	274	224	158
かぼちゃ	—	—	83
スイートコーン	—	—	90
ブロッコリー	—	—	36
日本なし	134	107	82

資料：農林業センサス

○工業の状況

〔事業所・従業者数の推移〕

単位:人、万円

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成10年	139	1,888	5,079,087
平成12年	131	1,795	5,266,913
平成15年	113	1,583	4,777,941
平成17年	143	1,981	5,695,837
平成20年	158	2,203	7,030,735
平成23年	158	2,298	6,914,348

資料：工業統計

○商業の状況

〔卸売業・小売業の推移〕

単位:所、人、百万円

年次	卸売業			小売業		
	商店数	従業員数	年間販売額	商店数	従業員数	年間販売額
S60	49	195	6,677	330	869	10,491
S63	54	217	9,055	311	867	11,904
H3	51	234	12,904	295	848	12,035
H6	34	174	6,239	277	849	15,763
H9	38	221	11,353	273	896	15,829
H11	38	239	12,149	256	1057	17,152
H14	31	203	8,135	232	991	17,943
H16	36	210	8,074	216	892	14,259
H19	33	170	9,470	202	841	15,023
H24	43	255	12,353	171	693	13,585
H26	37	219	16,555	155	631	12,845

資料：商業統計

3. その他のデータ

がん検診受診状況

(単位：人)

年 度	胃がん		子宮がん		肺がん	
	受診者	受診率	受診者	受診率	受診者	受診率
平成22	1,007	13.7	929	18.1	3,225	34.4
平成23	1,001	13.6	1,020	19.1	3,259	34.9
平成24	925	12.6	1,007	18.2	3,049	41.5
平成25	871	11.8	891	16.7	2,898	39.4
平成26	819	11.4	997	18.7	2,907	39.5

年 度	乳がん		大腸がん	
	受診者	受診率	受診者	受診率
平成22	1,020	17.2	1,302	13.9
平成23	1,118	19.1	1,654	22.6
平成24	1,014	17.1	1,654	22.5
平成25	999	20.1	1,651	22.4
平成26	1,151	23.2	1,672	22.7

資料：福祉保健課

予防接種実施状況

(単位：人)

年 度	総 数	日本脳炎	生ポリオ	三種混合	BCG	麻しん	風しん	風しん 麻しん混合	二種混合
平成22	5,813	421	320	681	171	0	0	825	214
平成23	6,076	775	266	718	177	2	0	790	270
平成24	5,487	629	146	542	148	0	0	781	236
平成25	6,846	626	209	175	132	0	0	355	196
平成26	7,437	622	116	52	156	0	0	337	191

年 度	インフルエンザ	高齢者 肺炎球菌	四種混合	ヒブ	小児用 肺炎球菌	子宮頸がん	水痘
平成22	3,181	—	—	—	—	—	—
平成23	3,078	—	—	—	—	—	—
平成24	3,005	—	—	—	—	—	—
平成25	3,228	—	556	679	682	8	—
平成26	3,363	458	608	653	630	0	251

資料：福祉保健課

生活保護の状況

(単位：件、人、千円)

年 度	被保護 世帯数	被保護 人員数	支 給 状 況						
			総 額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	葬祭扶助	その他
平成22	63	90	53,799	37,172	10,646	387	164	340	5,090
平成23	62	88	57,194	39,004	12,503	593	77	477	4,540
平成24	51	65	52,428	35,205	10,855	535	103	141	5,589
平成25	56	66	48,210	31,555	11,016	280	106	0	5,251
平成26	61	73	49,727	32,660	11,706	303	103	179	4,603

資料：福祉保健課

保育所の推移

各年5月1日現在 (単位：人)

年 度	保育所数	保育士数	入所児童数			0～5歳 人員 (B)	入所率 A/B
			計 (A)	町内	町外		
平成22	5	56	368	305	63	1,159	31.8
平成23	5	60	358	303	55	1,112	32.2
平成24	5	60	369	309	60	1,100	33.5
平成25	5	59	372	311	61	1,073	34.7
平成26	5	55	359	306	53	1,025	35.0

資料：福祉保健課

八千代町ボランティア連絡協議会加入団体一覧

平成28年3月1日現在

サークル名	活 動 内 容	会員数
け や き の 会	・声の広報録音、配達・障がい者との交流会、研修会	10人
高 野 の ぞ み 会	・ボランティア活動全般・施設慰問、交流会、研修会	0人
八 千 代 町 地 域 女 性 団 体 連 絡 会	・ボランティア活動全般・子育て支援	70人
デ フ ・ な で し こ	・ろうあ者と健常者との交流会	13人
さ く ら ん ぼ の 会	・手話講座・障がい者との交流会、研修会	12人
防 犯 パ ト ロ ー ル の 会	・地域の防犯パトロール・ボランティア活動全般	0人
カ ラ オ ケ ク ラ ブ	・施設慰問・練習	13人
そ の 他	(個人含む)	12人

資料：社会福祉協議会

火災発生状況

(単位：件)

年 度	発生件数	出火場所						
		住 家	納 屋	風呂場	工 場	山 林	原 野	その他
平成 2	13	5	2	0	2	0	0	4
平成 7	15	6	3	1	2	0	0	3
平成12	30	7	3	0	1	0	0	19
平成17	23	6	3	0	2	3	2	7
平成22	23	8	1	0	0	6	0	8
平成23	10	5	1	0	0	0	0	4
平成24	12	7	1	0	0	0	2	2
平成25	13	5	0	0	0	3	0	5
平成26	15	5	4	0	0	2	1	3

資料：総務課

犯罪件数（下妻署管内）

(単位：件)

年 度	計	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他犯罪
平成 2	797	3	27	724	34	0	9
平成 7	768	12	15	666	68	2	5
平成12	1,304	2	30	1,236	23	3	10
平成17	1,492	7	27	1,268	31	2	157
平成22	1,115	3	36	920	38	0	118
平成23	1,000	8	35	810	10	2	135
平成24	920	6	32	728	31	5	118
平成25	904	2	30	691	48	0	133
平成26	731	3	24	565	26	0	113

※平成17年からの件数は各年1月1日から12月31日までの集計

資料：下妻警察署

原因別交通事故発生状況(下妻署管内)

(単位:件)

区 分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
死傷者合計	481	529	461	416	386
死亡	6	4	5	6	8
けが	475	525	456	410	378
原因別合計	351	362	348	312	281
右側通行	1	4	6	7	2
最高速度違反	2	—	1	—	1
追越違反	3	2	1	1	0
前方不注意等	161	165	141	116	130
酒酔い運転	0	1	0	0	1
一時不停止	16	10	8	18	2
安全不確認	81	67	69	56	53
信号無視	16	11	16	16	5
過労運転	0	0	0	0	0
右左折違反	5	3	4	3	2
ハンドル・ブレーキ不適	11	20	20	18	17
その他	55	79	82	77	68

資料:下妻警察署

ごみ処理・火葬等・し尿処理の状況

年 度	ご み 処 理 (t)					火葬等(件)		し尿処理(kl)
	可燃物	不燃物	粗大	有害	資源	火葬数	斎場利用	搬入量
平成22	3,933	230	196	8	376	310	51	7,116
平成23	4,109	249	218	7	326	280	37	7,423
平成24	4,207	240	217	7	325	265	49	7,628
平成25	4,386	251	217	7	379	289	50	7,573
平成26	4,360	238	211	7	365	280	44	7,535

資料:下妻地方広域事務組合、生活環境課

公害苦情受付件数の状況

(単位:件)

年 度	大気汚染	水質汚濁	騒音振動	悪 臭	不法投棄等	その他
平成22	39	1	4	8	7	33
平成23	23	0	1	15	1	26
平成24	21	0	2	7	5	17
平成25	20	1	1	2	5	11
平成26	13	0	2	16	4	26

資料:生活環境課

町道の状況

平成26年4月1日現在(単位:m, m², %)

区 分	路線数	舗装延長	舗装率	改良済延長	改良率	実延長
1 級	15	44,221	100.0	24,439	55.2	44,221
2 級	13	22,021	99.8	6,034	27.3	22,055
その他	2,147	448,730	68.6	88,930	13.5	653,944
計	2,175	514,972	71.5	119,403	16.5	720,220

資料:都市建設課

幼稚園・学校数及び児童生徒数

(単位:人)

区分	県立	町立	私立	学級数	教員・職員数	在学者数
合計	1	7	4	124	251	3,140
幼稚園	—	—	4	26	47	559
小学校	—	5	—	56	92	1,279
中学校	—	2	—	27	55	724
高等学校	1	—	—	15	57	578

資料：平成26年学校基本調査

中央公民館利用状況

(単位:件,人)

年度	社会教育・公民館関係		諸会議関係		合計	
	件数	利用者	件数	利用者	件数	利用者
平成22	3,232	37,439	295	10,378	3,527	47,817
平成23	1,966	34,436	306	13,790	2,272	48,226
平成24	1,969	31,628	292	11,033	2,261	42,661
平成25	1,651	29,320	416	11,526	2,067	40,846
平成26	1,679	28,948	725	10,610	2,404	39,558

資料：生涯学習課

図書館利用状況

(単位:日,人,点)

年度	開館日数		入館者数		利用者数		貸出点数	
	合計	月平均	合計	日平均	合計	日平均	合計	日平均
平成22	260	21.7	90,624	348.6	28,138	108.2	135,742	522.1
平成23	269	22.4	86,864	322.9	28,557	106.2	140,979	524.1
平成24	268	22.3	81,337	303.5	26,369	98.4	130,535	487.1
平成25	267	22.3	78,386	293.6	23,630	88.5	118,211	442.7
平成26	269	22.4	73,580	273.5	23,057	85.7	113,882	423.4

資料：生涯学習課

指定文化財数

平成27年4月1日現在(単位:件)

指定区分		県	町	計
有形文化財	建築物	—	7	7
	絵画	—	5	5
	彫刻	2	10	12
	工芸品	—	2	2
	書跡	—	1	1
	古文書	—	3	3
	考古資料	—	5	5
記念物	史跡	—	7	7
合計		2	40	42

資料：歴史民俗資料館

歴史民俗資料館入館者数の推移

(単位:人,日)

年度	入館者数			開館日数	1日平均入館者数
	町内	町外	合計		
平成22	597	483	1,080	282	3.8
平成23	878	465	1,343	287	4.7
平成24	1,005	582	1,587	285	5.6
平成25	756	417	1,173	282	4.2
平成26	1,027	596	1,623	279	5.8

資料：歴史民俗資料館

憩遊館利用状況

(単位:人)

年 度	入浴者数	バーベキュー場	コテージ
平成20	79,278	3,487	1,988
平成21	73,872	3,503	1,792
平成22	67,784	3,267	2,000
平成23	64,047	3,671	2,063
平成24	61,390	3,386	2,416
平成25	62,577	3,061	2,658
平成26	60,687	3,730	2,474

資料：ふるさと公社

地区コミュニティ推進協議会の主な事業

生活環境整備部会	産業振興部会	教育文化部会
<ul style="list-style-type: none"> ○ゴミ不法投棄禁止看板設置 ○ゴミ分別啓発チラシの配布 ○クリーン作戦 ○リサイクル研修会 ○親子クリーン作戦 ○視察研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ○遊休農地の解消に向けてチラシ配布 ○しめ縄作り講習会 ○そば打ち講習会 ○視察研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ○あいさつ運動ポスター配布 ○教育文化講演会 ○そば打ち講習会 ○教育映画上映会 ○男女共同参画事業への協力 ○小学校ふれあいデーの参加 ○地域文化学習会 ○視察研修会

健康づくり部会	その他(全体)
<ul style="list-style-type: none"> ○ビーチボールバレー大会 ○地区歩く会 ○視察研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ○図書館前コスモスの種まき協力

資料：秘書課

※事業内容等は、各地区(5地区)のコミュニティ事業から抜粋

外国人登録者数の推移

各年12月末日現在(単位:人)

年 次	総 数	中 国	フィリピン	ラオス	ベトナム	スリランカ	タ イ	インドネシア	その他
平成22	920	576	82	88	17	37	24	15	81
平成23	914	520	72	106	37	53	33	19	74
平成24	944	535	79	98	57	39	41	24	71
平成25	920	478	74	103	67	46	44	56	52
平成26	919	415	79	93	65	47	53	104	63

資料：町民課

徴収率の推移(普通会計分)

(単位:%)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
現年度分	97.8	97.7	98.1	98.3	98.3	98.4
滞納繰越分	16.1	16.6	25.1	22.4	21.7	23.9
合 計	92.5	91.8	92.8	93.0	93.6	94.0

資料：税務課

滞納繰越分の徴収状況(普通会計分)

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
滞納繰越額	174,366	193,739	201,143	189,347	170,053	165,680
内 徴収額	28,085	32,226	50,431	42,324	36,882	39,535

資料:税務課

一部事務組合の状況

一部事務組合の名称	事業内容	構成市町
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	常備消防、救急業務、病院群輪番制による緊急医療の確保、小児緊急医療の確保、養護老人施設(利根老人ホーム)、広域運動公園、特殊湛水防除施設	八千代町・古河市・下妻市・常総市・坂東市・境町・五霞町
下妻地方広域事務組合	ごみ処理、葬祭場、し尿処理、最終処分場、環境整備	八千代町・下妻市・常総市・筑西市

資料:企画財政課

